

令和2年度

吉賀町水道事業会計予算

令和2年度吉賀町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度吉賀町水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	3,176 件
(2) 年間総給水量	842,303 m ³
(3) 一日平均給水量	2,307 m ³
(4) 主要な建設改良事業 水道管路緊急改善事業	64,181 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	水道事業収益	236,464 千円
第1項	営業収益	110,556 千円
第2項	営業外収益	125,908 千円
支		出
第1款	水道事業費用	232,747 千円
第1項	営業費用	207,755 千円
第2項	営業外費用	24,662 千円
第3項	予備費	330 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額61,631千円は、過年度分損益勘定留保資金61,631千円で補填するものとする。)

収		入
第1款	資本的収入	125,377 千円
第1項	企業債	44,000 千円
第2項	県補助金	18,533 千円
第3項	他会計補助金	61,260 千円
第4項	工事負担金	1,584 千円
支		出
第1款	資本的支出	187,008 千円
第1項	建設改良費	64,181 千円
第2項	企業債償還金	122,497 千円
第3項	予備費	330 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業債	44,000千円	証書借入 又は 証券発行	年利 3.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用に係る予算額に過不足が生じた場合における項間の流用。
- (2) 資本的支出第1款資本的支出のうち、第1項建設改良費、第2項企業債償還金に係る予算額に過不足が生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 17,005 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、140,748千円である。

令和2年3月3日提出

吉賀町水道事業管理者 岩本 一巳

令和2年度

吉賀町水道事業会計予算

説明書

令和 2 年度吉賀町水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

(単位 千円：消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			236,464	
	1 営業収益		110,556	
		1 給水収益	109,773	水道料金、受益者分担金
		2 その他営業収益	783	新畑維持管理負担金
	2 営業外収益		125,908	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	79,488	高料金対策に要する基準内繰入金他
		3 長期前受金戻入	46,419	国県補助金等戻入

支 出

(単位 千円：消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			232,747	
	1 営業費用		207,755	
		1 原水及び浄水費	31,569	浄水池等の維持管理等に要する費用
		2 配水及び給水費	12,010	配水池等の維持管理等に要する費用
		3 総 係 費	27,923	その他に要する費用
		4 減価償却費	135,412	固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	841	固定資産除却費
	2 営業外費用		24,662	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	19,112	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	5,000	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	550	過年度分過誤納還付金
	3 予 備 費		330	
		1 予 備 費	330	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円：消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			125,377	
	1 企業債		44,000	
		1 企業債	44,000	上水道事業債
	2 県補助金		18,533	
		1 県補助金	18,533	生活基盤施設耐震化等交付金
	3 他会計補助金		61,260	
		1 他会計補助金	61,260	建設改良に要する基準内繰入金
	4 工事負担金		1,584	
		1 工事負担金	1,584	消火栓移設負担金

支 出

(単位 千円：消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			187,008	
	1 建設改良費		64,181	
		1 水道施設整備費	64,181	大野原布設替工事
	2 企業債償還金		122,497	
		1 企業債償還金	122,497	企業債元金償還金
	3 予備費		330	
		1 予備費	330	

令和2年度吉賀町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	3,939,432
	減価償却費	135,410,594
	資産減耗費	840,123
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	37,294
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	795,054
	長期前受金戻入額	△ 46,421,072
	受取利息及び受取配当金	△ 1,000
	支払利息	19,111,689
	未収金の増減額(△は増加)	△ 2,400,000
	未払金の増減額(△は減少)	2,210,173
	小計	113,522,287
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 19,111,689
	業務活動によるキャッシュ・フロー	94,411,598
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 58,345,455
	県補助金による収入	16,848,182
	受益者負担金等による収入	1,440,000
	一般会計からの繰入金による収入	55,680,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	15,622,727
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	44,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 122,496,262
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,496,262
	資金増加額	31,538,063
	資金期首残高	146,278,940
	資金期末残高	177,817,003

給 与 費 明 細 表

1. 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	退職手当組合 負担金	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2		7,698	5,459	13,157	2,539	1,309	17,005
前 年 度	2		7,553	5,136	12,689	2,871	1,284	16,844
比 較			145	323	468	△ 332	25	161

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 当	住 居 当	時 間 外 勤 手 当	通 勤 当	期 末 当	勤 勉 手 当	特 殊 勤 手 当	児 童 当
	本 年 度	756	210	770	461	1,954	1,308		
	前 年 度	558	234	756	461	1,877	1,250		
	比 較	198	△ 24	14		77	58		

※会計年度任用職員はいない

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
給 料	145	給与改定に伴う増減分				
		昇給に伴う増加分	145	昇給に伴う増額		145
		その他の増減分				
手 当	323	昇給に伴う増加分	59	昇給に伴う増額		59
		その他の増減分	264	給与改定に伴う増減額 条件変更に伴う増額		24 240

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		事務・技術職給料表
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	319,350
	平均給与月額 (円)	378,800
	平均年齢 (歳)	40歳9月
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	313,150
	平均給与月額 (円)	365,350
	平均年齢 (歳)	39歳9月

(2) 初任給

区 分	事務技術職 (円)	一般会計の制度
		行政職(一) (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

1	事務・技術職		
	等 級	職員数	構成比(%)
令和2年4月1日現在	1級		
	2級		
	3級	1	50
	4級	1	50
	5級		
	6級		
	計	2	100
平成31年4月1日現在	1級		
	2級		
	3級	1	50
	4級	1	50
	5級		
	6級		
	計	2	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	主事補又は主事の職務	主任主事の職務	主任の職務	主幹の職務	統括主幹又は課長補佐の職務	主査又は課長の職務

(4) 昇給

区 分		事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) 人	2	
	昇給に係る職員数 (B) 人	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率 (B)/(A) (%)	100	
前 年 度	職 員 数 (A) 人	2	
	昇給に係る職員数 (B) 人	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率 (B)/(A) (%)	100	

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職 員
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) 平成32年4月1日現在	
代表的な特殊勤務手当の名称	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の階級、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.25	2.25	4.50	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.25	2.25	4.50	有	

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る職員手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との差異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 の 制 度 と 同 じ	
住 居 手 当	国 の 制 度 と 同 じ	
通 勤 手 当	国 の 制 度 と 異 なる	自動車等使用者の支給内容

令和2年度吉賀町水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水及び浄水費	99,794,181		
	(2) その他営業収益	712,067	100,506,248	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	28,705,209		
	(2) 配水及び給水費	10,917,012		
	(3) 総係費	26,992,261		
	(4) 減価償却費	135,410,594		
	(5) 資産減耗費	840,123	202,865,199	
	営業損失			102,358,951
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,000		
	(2) 他会計補助金	79,488,000		
	(3) 長期前受金戻入	46,421,072	125,910,072	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	19,111,689		
	(2) 雑支出	500,000	19,611,689	106,298,383
	経常利益			3,939,432
	当年度純利益			3,939,432
	前年度繰越利益剰余金			6,142,701
	当年度未処分利益剰余金			10,082,133

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産（償却資産）の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 40年～60年

機械及び装置 6年～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は622,438,789円である。

III リース契約に関する注記

1 リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っている。

IV その他

賞与等引当金の取崩し

当年度において期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支給するため、賞与等引当金1,259,040円を取り崩す予定である。

平成31年度吉賀町水道事業予定損益計算書
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	104,516,629	104,516,629	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	29,034,513		
(2)	配水及び給水費	10,358,240		
(3)	総係費	29,412,692		
(4)	減価償却費	137,964,950	206,770,395	
	営業損失			102,253,766
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,000		
(2)	他会計補助金	83,490,000		
(3)	長期前受金戻入	46,388,882	129,879,882	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	20,983,415		
(2)	雑支出	500,000	21,483,415	108,396,467
	経常利益			6,142,701
	当年度純利益			6,142,701
	当年度未処分利益剰余金			6,142,701

令和2年度 吉賀町水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円：消費税込)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1.	水道事業収益		236,464	242,584	△ 6,120
	1.	営業収益	110,556	113,138	△ 2,582
		1. 給水収益	109,773	113,138	△ 3,365
		2. その他営業収益	783	0	783
	2.	営業外収益	125,908	129,446	△ 3,538
		1. 受取利息及び配当金	1	1	0
		2. 他会計補助金	79,488	83,490	△ 4,002
		3. 長期前受金戻入	46,419	45,955	464

(単位 千円：消費税込)

節	金額	説明
1. 給水収益	109,068	水道料金 109,068
3. 分担金	705	加入者分担金 705
5. 雑収益	783	新畑地区維持管理負担金 783
1. 預金利息	1	預金利息 1
1. 他会計補助金	79,488	他会計補助金 79,488
1. 国県補助金戻入	39,869	国県補助金戻入 39,869
2. 他会計補助金戻入	4,094	他会計補助金戻入 4,094
4. 受贈財産評価額戻入	46	受贈財産評価額戻入 46
6. 工事負担金戻入	2,410	工事負担金戻入 2,410

支 出

(単位 千円：消費税込)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業費用			232,747	236,866	△ 4,119
	1. 営業費用		207,755	210,002	△ 2,247
		1. 原水及び浄水費	31,569	31,197	372
		2. 配水及び給水費	12,010	10,579	1,431
		3. 総係費	27,923	30,529	△ 2,606

(単位 千円：消費税込)

節	金額	説明
14. 燃料費	11	発電機用燃料 11
15. 光熱水費	15,555	施設電気料 15,555
17. 通信運搬費	1,340	専用回線使用料 1,340
19. 委託料	1,527	除草作業委託料 660
		電気設備保守点検委託料 867
20. 手数料	6,549	水質検査手数料 6,329
		再検査及び臨時検査手数料 220
21. 賃借料	88	土地賃借料 88
22. 修繕費	880	施設修繕料 880
25. 工事請負費	4,773	施設工事費 4,773
28. 薬品費	846	薬品費 846
15. 光熱水費	1,375	施設電気料 1,375
17. 通信運搬費	1,363	専用回線使用料 1,363
19. 委託料	1,723	柿木地区維持管理業務 502
		除草作業委託料 275
		漏水調査業務 946
20. 手数料	1,010	水質検査手数料 1,010
21. 賃借料	12	土地賃借料 12
22. 修繕費	3,850	施設修繕料 3,850
25. 工事請負費	2,258	減圧弁分解点検等 2,258
29. 材料費	419	材料費 419
1. 給料	7,698	一般職給料 7,698
2. 手当	4,405	扶養手当 756
		住居手当 210
		時間外勤務手当 770
		通勤手当 461
		期末手当 1,328
		勤勉手当 880
6. 法定福利費	2,333	共済組合負担金 2,333
7. 旅費	551	旅費 551
8. 退職手当組合負担金	1,309	退職手当組合負担金 1,309
13. 備用品費	1,187	消耗品、図書代 1,187
16. 印刷製本費	55	納付書印刷費 55

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1. 水道事業費用	1. 営業費用	3. 総係費				
		4. 減価償却費	135,412	137,697	△ 2,285	
		5. 資産減耗費	841	0	841	
	2. 営業外費用			24,662	26,534	△ 1,872
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		19,112	20,984	△ 1,872
		2. 消費税及び地方消費税		5,000	5,000	0
		3. 雑支出		550	550	0
	3. 予備費			330	330	0
		1. 予備費		330	330	0

(単位：千円)

節	金額	説明
17. 通信運搬費	396	非常用通報装置情報配信料 396
19. 委託料	5,271	企業会計支援業務 2,585 会計システム保守 564 メーター検針業務 2,122
20. 手数料	354	腸内細菌検査手数料 7 収納事務手数料 347
21. 賃借料	215	駐車場使用料 19 公用車リース料 196
23. 工事請負費	1,414	メーター交換 1,414
28. 薬品費	66	薬品費 66
35. 負担金	320	研修参加負担金 74 水道協会負担金 246
37. 保険料	257	建物損害保険料 228 自動車損害保険料 17 検針員保険料 12
41. その他引当金繰入額	2,092	引当金繰入額 2,092
1. 有形固定資産減価償却費	135,412	減価償却 建物 5,497 減価償却 構築物 80,370 減価償却 機械等 49,545
1. 固定資産除却費	841	除却費 構築物 841
1. 企業債利息	19,112	企業債利息 19,112
1. 消費税及び地方消費税	5,000	消費税及び地方消費税 5,000
99. その他雑支出	550	過年度分過誤納金還付金 550
1. 予備費	330	予備費 330

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円：消費税込)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 資本的收入			125,377	109,972	15,405
	1. 企業債		44,000	34,900	9,100
		1. 企業債	44,000	34,900	9,100
	2. 県補助金		18,533	15,900	2,633
		1. 県補助金	18,533	15,900	2,633
	3. 他会計補助金		61,260	56,839	4,421
		1. 他会計補助金	61,260	56,839	4,421
	4. 工事負担金		1,584	2,333	△ 749
		1. 工事負担金	1,584	2,333	△ 749

支 出

(単位 千円：消費税込)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 資本の支出			187,008	166,963	20,045
	1. 建設改良費		64,181	52,975	11,206
		1. 水道施設整備費	64,181	52,975	11,206
	2. 企業債償還金		122,497	113,658	8,839
		1. 企業債償還金	122,497	113,658	8,839
	3. 予備費		330	330	0
		1. 予備費	330	330	0

(単位 千円：消費税込)

節	金額	説明
1. 企業債	44,000	企業債 44,000
2. 県補助金	18,533	生活基盤施設耐震化等交付金 18,533
1. 他会計補助金	61,260	他会計補助金 61,260
1. 工事負担金	1,584	消火栓負担金 1,584

(単位 千円：消費税込)

節	金額	説明
7. 備用品費	93	消耗品 93
8. 燃料費	158	公用車燃料費 158
11. 通信運搬費	240	携帯電話使用料 240
25. 工事請負費	63,690	大野原地区 布設替 63,690
1. 企業債償還金	122,497	企業債償還金 122,497
1. 予備費	330	予備費 330